



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 依田 弘 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	569,519	0.1	66,645	△2.5	62,286	0.3	36,025	△0.3
2017年3月期	568,887	△0.9	68,335	6.1	62,128	10.9	36,137	32.5

(注) 包括利益 2018年3月期 43,120百万円(12.3%) 2017年3月期 38,387百万円(78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	168.87	—	8.3	3.9	11.7
2017年3月期	168.79	—	8.9	3.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 202百万円 2017年3月期 115百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,619,264	460,582	27.6	2,115.70
2017年3月期	1,597,733	442,772	26.4	1,970.65

(参考) 自己資本 2018年3月期 446,987百万円 2017年3月期 421,870百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	91,967	△66,951	△34,111	25,011
2017年3月期	87,470	△55,881	△29,907	34,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	6,957	19.3	1.7
2018年3月期	—	3.50	—	17.50	—	7,443	20.7	1.7
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	19.9	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は2017年3月期は32円50銭、2018年3月期は35円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,300	0.5	31,700	△8.4	29,100	△9.4	18,200	△23.4	85.32
通期	588,300	3.3	65,300	△2.0	60,500	△2.9	37,500	4.1	175.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期	212,313,621株	2017年3月期	215,108,121株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,042,198株	2017年3月期	1,030,829株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	213,326,053株	2017年3月期	214,092,165株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	222,356	△0.6	50,167	△0.8	44,089	3.6	23,102	△19.7
2017年3月期	223,761	0.5	50,597	6.9	42,546	10.1	28,771	28.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	108.30		—					
2017年3月期	134.39		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,513,010	364,933	24.1	1,727.32
2017年3月期	1,487,353	355,220	23.9	1,659.31

(参考) 自己資本 2018年3月期 364,933百万円 2017年3月期 355,220百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	233,600	5.1	50,300	0.3	44,600	1.2	27,800	20.3	130.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2018年5月11日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や住宅建設に力強さが見られないなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」を策定いたしました。本計画にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は569,519百万円（前期比0.1%増）、営業利益は66,645百万円（前期比2.5%減）、経常利益は62,286百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36,025百万円（前期比0.3%減）となりました。

次に各事業の概況についてご報告申し上げます。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間およびときょうスカイツリー駅付近の高架化工事を進めたほか、ホーム上の安全対策として、川越駅においてホームドア（可動式ホーム柵）の使用を3月より開始するとともに、池袋駅においても工事を進め、2018年4月よりホームドアの使用を開始いたしました。さらに、特にご利用者数が多い区間および1日のご利用者数が5万人以上の全駅（すでに設置済みの駅を含め計40駅）にホームドアを設置する方針を決定いたしました。また、大規模災害に備えた駅舎等の耐震補強工事を進めたほか、沿線の消防と連携した異常時総合訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、新型特急「リパティ」の運行開始や、特急「りょうもう」号を全列車久喜駅停車としたこと等により、特急列車の利便性を高め、より多くのお客様にご利用いただき増収をはかりました。また、鉄道会社8社および沿線地域など関係各所にご支援・ご協力いただきSL「大樹」の営業運転を開始したほか、新駅「東武ワールドスクウェア」の開業により、日光・鬼怒川エリアにおいて、新たな交流人口を創出するとともに、回遊性を高めることで、同エリアのさらなる活性化と増収をはかりました。さらに、東京都と連携し、浅草・東京スカイツリーエリアの賑わいの創出と回遊性の向上を目的として、東武スカイツリーライン隅田川橋梁のライトアップを開始いたしました。また、訪日外国人観光客のさらなる増加を想定し、受け入れ体制を強化するため、従業員を対象とした英語教育の継続実施、各駅における「多言語電話通訳サービス」の新たな導入、池袋駅の「東武ツーリストインフォメーションセンター池袋」および東武日光駅の「日光コンシェルジュ」の新設をそれぞれ行なったほか、浅草駅等において8言語に対応した新型自動券売機を導入いたしました。

なお、2016年5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、第三者機関による調査協力のもと、2017年10月に調査結果にもとづく再発防止策を講じております。また、2018年1月に公表されました運輸安全委員会の鉄道事故調査報告書の内容を真摯に受け止め、再発防止策を確実に実施し、より安全な鉄道を目指してまいります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、(株)はとバスと共同で「東京駅～日光・鬼怒川定期観光コース（SL『大樹』乗車コース）」を新設したほか、東武バス日光(株)では、京浜急行バス(株)と共同で空港連絡バス「鬼怒川温泉・日光～羽田空港・横浜線」の運行を開始し、それぞれ日光・鬼怒川エリアへの誘客に努めました。

運輸事業全体としては、貨物運送業において経営の効率化と収益力の強化を目的に事業の一部を譲渡した一方、鉄道業においてダイヤ改正により特急ご利用のお客様が増加したこと等により、営業収益は215,802百万円（前期比0.2%減）、営業利益は41,167百万円（前期比1.2%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、新ライティング「幟（のぼり）」の点灯開始に加え、人気アニメ「進撃の巨人」や華やかな舞台で多くの人々を魅了してきた「宝塚歌劇」とタイアップした企画の開催等により、話題性の向上による幅広い層への誘客をはかりました。また、東海道新幹線と展望台入場券等のパッケージ旅行商品を展開し、関西・東海地区からの一層の来場促進をはかりました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」等では、客室の改修や海外オンライン旅行会社への営業強化により、外国人宿泊客のさらなる取り込みをはかりました。また、2020年の開業に向けて、当社の重点エリアである日光においては国内外富裕層をターゲットとした「ザ・リッツ・カールトン日光」の、同じく重点エリアである銀座においては外国人宿泊客をターゲットとした「ACホテル・バイ・マリオット東京銀座」の建設工事にそれぞれ着手するとともに、観光とビジネスの両ニーズを併せ持つ浅草および川越においては宿泊主体型ホテルの開業計画を決定いたしました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、スポーツに関するマーケティング会社ニールセン スポーツジャパン(株)と業務提携を行いました。これにより、2020年に向けたスポーツ大会の盛り上げに関する事業の実施や、2021年以降を見据えた、スポーツ観戦等を主な目的とした観光旅行に関する営業施策を推進してまいります。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとコラボレーションした様々な企画を実施したほか、「東武ワールドスクウェア」では、建造物や台湾ランタンをライトアップさせた「イルミネーション in 東武ワールドスクウェア」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は78,620百万円（前期比2.4%増）、営業利益は6,907百万円（前期比1.7%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、テレビCMをはじめとした積極的な広告宣伝の展開や季節に応じた各種イベントの開催等によりさらなる誘客をはかりました。また、ファッションフロアのリニューアルや、外国人観光客の利便性向上を目的に、複数店舗におけるお買い上げ金額を合算して免税手続きをすることができる一括免税カウンター「TAX REFUND COUNTER (タックスリファンドカウンター)」をオープンするなど、増収に向けた施設の魅力向上をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、当社沿線最大規模となる駅ナカ商業施設「EQUiA (エキア) 北千住」等をオープンし、安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかりました。また、沿線の定住人口増加と当社の住宅事業のブランドである「ソライエ」の認知度向上を目的に、賃貸マンションの新ブランド「Solaie I'11 (ソライエ アイル)」を立ちあげるとともに、若い世代の当社沿線への移住促進を目的に、当社が保有する賃貸マンションを「Solaie I'11 下赤塚」としてリニューアルし、賃貸を開始いたしました。また、新たに賃貸マンションを取得し、恒常的な収益の確保をはかりました。さらに、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、北千住駅や曳舟駅周辺に保育所を開設するとともに、首都圏内3か所でサテライトオフィスを開設いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ船橋塚田」(船橋市北本町)等の分譲マンションや、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の縮小等により、営業収益は53,649百万円(前期比3.9%減)、営業利益は12,637百万円(前期比12.2%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において「ニトリ東武池袋店」を、船橋店において「ビックカメラ船橋東武店」をそれぞれ誘致し、品揃えの幅を広げることで、お客様の来店機会の創出に努めました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、和洋菓子売場を「和洋菓子スイーツテラス」としてリニューアルし、地元で人気の洋菓子店や東日本初・北関東初出店となる話題性の高い和洋菓子店等を誘致することで、新規顧客の獲得をはかりました。東武商事㈱では、北千住駅をはじめ4か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、経営の効率化を目的に、㈱東武百貨店における売場の一部賃貸化実施や経費の低減に努めたこと等により、営業収益は192,808百万円(前期比1.1%減)、営業利益は2,209百万円(前期比16.4%増)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、宇都宮市においてマンションの建設工事を、東武谷内田建設㈱では、嵐山町において公共施設の建設工事を、東武緑地㈱では、久喜市においてマンションの造園工事をそれぞれ完成させました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、港区においてオフィスの設備管理業務を受注するなど、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は96,896百万円(前期比2.5%増)となり、営業利益につきましては、建設業における原材料費等の上昇により4,902百万円(前期比20.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得による増加等により1,619,264百万円となり、前連結会計年度末と比べ21,531百万円(前期比1.3%増)の増加となりました。

負債は、負担金工事の進捗による前受金が増加したこと等により1,158,681百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,721百万円(前期比0.3%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により460,582百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,810百万円(前期比4.0%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,106百万円減少し25,011百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益57,470百万円に減価償却費52,499百万円等を加減算した結果91,967百万円となり、前連結会計年度と比べて4,497百万円の資金流入の増加となりました。これは、主に固定資産除却損の増加の一方、たな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は66,951百万円となり、前連結会計年度と比べて11,069百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は34,111百万円となり、前連結会計年度と比べて4,204百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加の一方、自己株式を取得したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続き、個人消費の持ち直しが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開いたします。次期の見通しにつきましては、営業収益は588,300百万円（前期比3.3%増）、営業利益は65,300百万円（前期比2.0%減）、経常利益は60,500百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,500百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

[参考資料]

1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	2019年3月期（予想）	2018年3月期（実績）	比 較 増 減	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	217,000	215,802	1,197	0.6
レジャー事業	81,800	78,620	3,179	4.0
不動産事業	64,500	53,649	10,850	20.2
流通事業	191,400	192,808	△1,408	△0.7
その 他 事 業	102,500	96,896	5,603	5.8
計	657,200	637,778	19,421	3.0
調 整 額	△68,900	△68,258	△641	0.9
連結財務諸表計上額	588,300	569,519	18,780	3.3
セグメント利益又は損失（△）				
運 輸 事 業	39,800	41,167	△1,367	△3.3
レジャー事業	7,100	6,907	192	2.8
不動産事業	13,700	12,637	1,062	8.4
流通事業	2,100	2,209	△109	△4.9
その 他 事 業	3,600	4,902	△1,302	△26.6
計	66,300	67,824	△1,524	△2.2
調 整 額	△1,000	△1,178	178	△15.1
連結財務諸表計上額	65,300	66,645	△1,345	△2.0

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性を堅持し、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としつつ、一層の充実に向けて柔軟に対応してまいります。

当期の期末配当金については、上記基本方針のもと、1株当たり17.5円（中間配当金17.5円を加えた年間配当金は1株当たり35円）を予定しております。

なお、「中期経営計画2017～2020」期間においては、総還元性向30%を目安としており、引き続き株主還元の充実をはかってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,413	25,168
受取手形及び売掛金	57,983	60,615
短期貸付金	1,306	1,245
有価証券	9	115
分譲土地建物	23,556	28,327
前払費用	2,118	2,416
繰延税金資産	3,528	3,853
その他	23,383	23,574
貸倒引当金	△281	△202
流動資産合計	146,017	145,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,332	546,158
機械装置及び運搬具（純額）	79,475	81,383
土地	621,526	636,052
建設仮勘定	50,460	62,279
その他（純額）	14,813	14,809
有形固定資産合計	1,316,608	1,340,683
無形固定資産		
公共施設負担金	1,610	1,450
その他	25,994	16,276
無形固定資産合計	27,604	17,726
投資その他の資産		
投資有価証券	75,287	83,644
長期貸付金	939	892
破産更生債権等	875	979
退職給付に係る資産	1,998	2,247
繰延税金資産	7,373	7,408
その他	23,086	22,818
貸倒引当金	△2,058	△2,249
投資その他の資産合計	107,502	115,741
固定資産合計	1,451,715	1,474,150
資産合計	1,597,733	1,619,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,704	40,270
短期借入金	54,609	54,386
1年内返済予定の長期借入金	69,615	58,476
1年内償還予定の社債	23,600	20,000
未払費用	5,954	6,152
未払消費税等	2,222	2,687
未払法人税等	11,015	14,046
前受金	61,995	69,806
賞与引当金	2,600	2,756
商品券等回収損失引当金	4,194	4,356
資産除去債務	66	138
その他	78,266	77,302
流動負債合計	354,845	350,379
固定負債		
社債	134,400	137,400
長期借入金	486,755	495,902
鉄道・運輸機構長期未払金	27,230	20,643
繰延税金負債	12,482	14,775
再評価に係る繰延税金負債	50,421	50,395
役員退職慰労引当金	771	736
退職給付に係る負債	48,473	49,077
資産除去債務	2,771	2,512
その他	36,809	36,858
固定負債合計	800,115	808,302
負債合計	1,154,960	1,158,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,484	61,948
利益剰余金	180,765	208,973
自己株式	△2,567	△3,423
株主資本合計	350,818	369,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,830	27,554
土地再評価差額金	46,497	46,820
為替換算調整勘定	99	85
退職給付に係る調整累計額	2,624	2,892
その他の包括利益累計額合計	71,051	77,352
非支配株主持分	20,901	13,595
純資産合計	442,772	460,582
負債純資産合計	1,597,733	1,619,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	568,887	569,519
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	393,777	396,575
販売費及び一般管理費	106,774	106,298
営業費合計	500,552	502,874
営業利益	68,335	66,645
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	1,511	1,507
少額工事負担金等受入額	264	636
保険配当金	468	492
持分法による投資利益	115	202
その他	2,146	1,999
営業外収益合計	4,539	4,868
営業外費用		
支払利息	7,963	7,093
その他	2,783	2,134
営業外費用合計	10,746	9,228
経常利益	62,128	62,286
特別利益		
工事負担金等受入額	5,741	2,674
投資有価証券売却益	1,478	3,856
契約精算金	—	3,456
その他	1,819	1,002
特別利益合計	9,039	10,989
特別損失		
固定資産除却損	2,018	11,170
固定資産圧縮損	5,782	2,674
その他	6,549	1,960
特別損失合計	14,351	15,805
税金等調整前当期純利益	56,816	57,470
法人税、住民税及び事業税	18,486	21,871
法人税等調整額	1,188	△1,540
法人税等合計	19,675	20,331
当期純利益	37,141	37,139
非支配株主に帰属する当期純利益	1,004	1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	36,137	36,025

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	37,141	37,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,594	5,728
土地再評価差額金	△52	-
為替換算調整勘定	△44	△13
退職給付に係る調整額	△1,241	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	85
その他の包括利益合計	1,246	5,981
包括利益	38,387	43,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,387	42,002
非支配株主に係る包括利益	1,000	1,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,576	152,735	△2,501	322,947
当期変動額					
剰余金の配当			△6,422		△6,422
親会社株主に帰属する当期純利益			36,137		36,137
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		0		3	4
自己株式の消却		—		—	—
連結範囲の変動			△125		△125
土地再評価差額金の取崩			△1,559		△1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△92			△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△91	28,029	△65	27,871
当期末残高	102,135	70,484	180,765	△2,567	350,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282
当期変動額							
剰余金の配当							△6,422
親会社株主に帰属する当期純利益							36,137
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△125
土地再評価差額金の取崩							△1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,614	1,504	△44	△1,265	2,809	808	3,617
当期変動額合計	2,614	1,504	△44	△1,265	2,809	808	31,489
当期末残高	21,830	46,497	99	2,624	71,051	20,901	442,772

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,484	180,765	△2,567	350,818
当期変動額					
剰余金の配当			△7,492		△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益			36,025		36,025
自己株式の取得				△10,042	△10,042
自己株式の処分		1		5	6
自己株式の消却		△9,180		9,180	—
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			△323		△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		643			643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,536	28,208	△856	18,815
当期末残高	102,135	61,948	208,973	△3,423	369,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,830	46,497	99	2,624	71,051	20,901	442,772
当期変動額							
剰余金の配当							△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益							36,025
自己株式の取得							△10,042
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,723	323	△13	267	6,301	△7,306	△1,005
当期変動額合計	5,723	323	△13	267	6,301	△7,306	17,810
当期末残高	27,554	46,820	85	2,892	77,352	13,595	460,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,816	57,470
減価償却費	52,780	52,499
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	234
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,645	552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△1
商品券等回収損失引当金増減額 (△は減少)	93	162
受取利息及び受取配当金	△1,544	△1,537
支払利息	7,963	7,093
工事負担金等受入額	△6,006	△3,311
固定資産除却損	1,824	10,782
固定資産圧縮損	5,782	2,674
契約精算金	—	△3,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	△2,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	491	△4,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,624	△210
その他	△442	△3,129
小計	113,571	112,671
利息及び配当金の受取額	1,546	1,538
利息の支払額	△8,059	△7,065
契約精算金の受取額	—	3,456
退職特別加算金の支払額	△2,977	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,609	△18,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,470	91,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△571	123
長期貸付けによる支出	△24	△16
長期貸付金の回収による収入	18	12
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,512	△38
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,924	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△310	△17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,990	△85,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,099	664
工事負担金等受入による収入	12,945	14,056
差入保証金の差入による支出	△218	△530
差入保証金の回収による収入	306	650
その他	△229	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,881	△66,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,191	1,056
長期借入れによる収入	53,513	69,843
長期借入金の返済による支出	△72,568	△71,765
社債の発行による収入	31,000	23,000
社債の償還による支出	△31,000	△23,600
子会社の自己株式の取得による支出	—	△850
自己株式の純増減額 (△は増加)	△65	△10,036
配当金の支払額	△6,431	△7,491
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,862	△6,856
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	△6,854
その他	△574	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,907	△34,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,640	△9,106
現金及び現金同等物の期首残高	32,477	34,118
現金及び現金同等物の期末残高	34,118	25,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,109百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」および「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地および建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,108	75,120	38,735	191,486	51,435	568,887	—	568,887
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,061	1,671	17,093	3,428	43,071	69,326	△69,326	—
計	216,170	76,792	55,828	194,915	94,507	638,214	△69,326	568,887
セグメント利益又は損失(△)	40,696	6,791	14,394	1,897	6,196	69,976	△1,641	68,335
セグメント資産	914,957	196,081	417,575	101,420	221,894	1,851,929	△254,196	1,597,733
その他の項目								
減価償却費	32,861	5,801	10,251	2,523	1,342	52,780	—	52,780
減損損失	—	3,558	1,069	—	19	4,648	—	4,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,663	6,768	10,469	1,434	1,600	71,936	—	71,936

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が76,486百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	211,549	76,997	36,638	189,604	54,730	569,519	—	569,519
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,253	1,623	17,010	3,204	42,165	68,258	△68,258	—
計	215,802	78,620	53,649	192,808	96,896	637,778	△68,258	569,519
セグメント利益又は損失(△)	41,167	6,907	12,637	2,209	4,902	67,824	△1,178	66,645
セグメント資産	931,299	208,464	418,318	102,798	242,912	1,903,793	△284,529	1,619,264
その他の項目								
減価償却費	33,054	5,492	10,186	2,395	1,370	52,499	—	52,499
減損損失	65	70	595	68	9	809	—	809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,208	19,385	13,461	2,471	1,445	84,971	—	84,971

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が79,206百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメントにおいて、「運輸事業」で2,055百万円、「レジャー事業」で0百万円、「不動産事業」で53百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。

(企業結合等関係)

I 連結子会社である東武デリバリー(株)の会社分割および事業譲渡について

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である東武デリバリー(株)の警備輸送事業

事業の内容：流通・小売業を中心とした、現金・貴重品、商品券の集配サービス

②企業結合日

2017年7月1日

③企業結合の法的形式

東武デリバリー(株)を吸収分割会社とし、デリバリーサービス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

④結合後企業の名称

デリバリーサービス(株)

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

総合警備保障(株)

②分離した事業の内容

デリバリーサービス(株)に承継させた警備輸送事業

③事業分離を行った主な理由

総合警備保障(株)は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になると判断したため、本株式譲渡に至りました。

④事業分離日

2017年7月3日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

投資有価証券売却益 3,798百万円

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	2,574百万円
固定資産	512百万円
資産合計	<u>3,086百万円</u>
流動負債	899百万円
固定負債	0百万円
負債合計	<u>900百万円</u>

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

運輸事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 457百万円

営業損失 53百万円

II 連結子会社である東武タワースカイツリー(株)の株式追加取得について

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：東武タワースカイツリー(株)

事業の内容：スカイツリー業

②企業結合日

2018年3月31日（みなし取得日）

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

一層の経営効率化と資本効率性の向上をはかるためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	7,650百万円
-------	--------	----------

取得原価	<u>7,650百万円</u>
------	-----------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

634百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970円65銭	2,115円70銭
1株当たり当期純利益	168円79銭	168円87銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,137	36,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,137	36,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,092	213,326

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	442,772	460,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,901	13,595
(うち非支配株主持分)	(20,901)	(13,595)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	421,870	446,987
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	214,077	211,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	81,636百万円	79,850百万円	2.2%
	定 期	66,672百万円	66,031百万円	1.0%
	合 計	148,308百万円	145,881百万円	1.7%
旅客人員	定期外	321,147千人	316,389千人	1.5%
	定 期	599,335千人	592,493千人	1.2%
	合 計	920,482千人	908,881千人	1.3%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	82,626百万円	81,636百万円	1.2%
	定 期	66,952百万円	66,672百万円	0.4%
	合 計	149,578百万円	148,308百万円	0.9%
旅客人員	定期外	323,544千人	321,147千人	0.7%
	定 期	603,452千人	599,335千人	0.7%
	合 計	926,996千人	920,482千人	0.7%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S・L・D座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。